

9月定例会

令和5年第3回定例会
が9月5日から21日まで
の17日間の会期で行われ
た。

初日(5日)は、専決
処分の報告1件があり、
令和4年度決算認定11議
案については決算特別委
員会を設置し、その審査
を付託した。また、条例
の一部改正、道路線の廃
止及び認定、令和5年度
一般会計及び特別会計補
正予算等6議案について
は提案理由の説明を受け
常任委員会及び予算特別
委員会に付託した。他に
教育委員会委員1名の任
命及び人権擁護委員候補
者3名の推薦に同意した。
2日目(20日)は、7
議員が一般質問を行った。
最終日(21日)は、令
和4年度決算認定等につ
いて委員長から審査報告
を受け、すべて原案のと
おり認定した。そのほか、
初日に上程された条例の
一部改正や令和5年度一
般会計及び特別会計の補
正予算等6議案について
もすべて原案のとおり可
決した。

本会議での主な質疑内容

●令和4年度養老町一
般会計歳入歳出決算
認定(総括)

問 少子高齢化、人
口減社会における
職員数の考え方は。

答 行政事務は多様
に複雑化しており、
少子高齢化や人口減少に
併せて職員数を減らすこ
とは行政サービスの低下
につながる懸念がある
が、人口減少による税収
面での減収は避けられず、
財政運営は厳しいものに
なることが予測される。
DX(デジタルトランス
フォーメーション)化を
推進するなど、行政サー
ビスの低下を招くことな
く、適正な職員数となる
よう努めていく。

問 公務員の副業が
解禁されたことに
対する議論は行われてい
るか。

答 公務員の副業・
兼業として言及さ
れているのは「公益的活
動」「社会貢献活動」と
されており、全ての副業
が可能ではなく様々な条
件がある。全国的にもま
だ推進している自治体は
数が少なく、現状、公務
員の副業などの解禁につ
いては社会環境がまだ醸
成されていないものと考
えている。

問 新型コロナウイルス
感染症地方創
生臨時交付金について、
全世帯が公平に対象とな
るような活用方法の議論
はされたのか。

答 全世帯を対象と
したエネルギー価
格高騰対策生活者支援事
業や、物価高騰を学校給
食費に転嫁することなく
維持できるようデザート
代を公費負担する事業、
町内事業者に対する原価
価格高騰緩和対策事業、

答 公務員の副業・
兼業として言及さ
れているのは「公益的活
動」「社会貢献活動」と
されており、全ての副業
が可能ではなく様々な条
件がある。全国的にもま
だ推進している自治体は
数が少なく、現状、公務
員の副業などの解禁につ
いては社会環境がまだ醸
成されていないものと考
えている。

問 デジタル田園都
市国家構想推進交
付金については、行政と
議会、町民が事業内容を
共有し、一体となって全
体の効果を引き起こす事
業展開にすべきではない
か。

答 令和4年度は、
シティプロモーション
事業・お試し移住推
進空き家リフォーム宿泊
施設事業・養老Payの
利便性の向上のための機
能拡張などを実施した。
いずれも養老町地方創生
推進委員会において、実
績報告や今後の方針説明
を行ったうえで意見を伺
いながら、PDCAサイ
クルに基づき事業を推進
している。

問 令和4年度より、
国の制度に基づき
未就学児を対象に半額を
軽減する措置がとられて
いるが、町単独の拡充措
置は、政令で定める基準
に従うことに反するた
め、適切ではないと解さ
れており、現状は難しい
と考えている。

問 町単独施策とし
て、保険税軽減の
割合や対象年齢を拡充す
る財政措置を講じる見解
は。

答 来年度は県納付
金が1億円以上増
となる見込であり、急激
な給付費等の増額も見込
まれることから、現状、
町単独の軽減や対象者の
拡充については、困難で
あると考えている。

産業建設委員会 への付託議案

●町道路線の廃止及び
認定

問 今定例会の上程
に至るまでの経緯
と期間は。

答 五日市10号線及
び14号線について
は、昨年度進出企業から
相談をいただき、約半年
間の各権利物や地下埋設
物の確認、各種協議を経
て上程するもの。小倉1
1号線については、地
元からの要望によるもの
であり、約半年間の協議
・設計期間を経て上程す
るもの。

予算特別委員会 への付託議案

●令和5年度養老町一般
会計補正予算(第4号)

問 オンデマンドバ
ス運行事業費につ
いて、今回、更新及び修
繕対象となる車両の経過
年数は。また、修繕後は

答 高齢者在宅福祉
事業の緊急通報シ
ステムを20台購入するこ
とについて、現状の設置
数は。また、このシステ
ムは固定電話以外にも対
応できるのか。

答 町内の中学校3
年生全てを対象と
しており、高田中、東部
中をはじめ、特別支援学
校や私立中学校に通って
いる生徒も全て含めて対
象としている。周知につ
いては、9月下旬に県か
ら各学校を通じて生徒へ
のチラシ配布や、町ホー
ムページや広報へ掲載す
るなどして周知を図る。

問 どのくらいの期間、維持
させていく予定か。

答 対象車両2台は
導入から10年が経
過し、全ての車両が30万
キロを超過している。6
月ごろから不具合が生
じ、うち1台はエンジン
トラブルにより運行不能
であるため、受託事業者
の予備車により運行を維
持している状況である。
この状況を改善するた
め、故障車2台の修繕費
と、1台の車両購入費を
予算計上した。納車
まで5か月を見込んでお
り、その間の対応につ
いて、レンタカーでの対応
と、修繕での対応の経費
を比較した結果、修繕対
応のほうが安価となった
ため、修繕費として予算
計上した。

問 固定電話のみ
の対応では本
当に必要とされている方
に行き渡らない可能性が
あるので、固定電話以外
でも対応できるような事
例などを調査研究し、検
討いただきたい。

答 現状の保有台数
は166台、うち
設置数143台。固定電
話のみの対応となる。
要望 固定電話のみ
の対応では本
当に必要とされている方
に行き渡らない可能性が
あるので、固定電話以外
でも対応できるような事
例などを調査研究し、検
討いただきたい。

問 岐阜県高等学校
就学準備等支援金
支給事業の対象者は。ま
た、制度の周知方法、申
請方法、スケジュールを
どう考えているか。

答 町内の中学校3
年生全てを対象と
しており、高田中、東部
中をはじめ、特別支援学
校や私立中学校に通って
いる生徒も全て含めて対
象としている。周知につ
いては、9月下旬に県か
ら各学校を通じて生徒へ
のチラシ配布や、町ホー
ムページや広報へ掲載す
るなどして周知を図る。

問 地盤沈下により
管が露出し錆びて
腐食した地下タンクの修
繕費として98万6975
円。雨漏りに伴う防水修
繕費として84万5900
円。水冷 チラーのガス
漏れ調査手数料として97
万9000円。その他、
東館空調設備の不具合に
伴う工事設計委託費を計
上したものを。

答 町内の中学校3
年生全てを対象と
しており、高田中、東部
中をはじめ、特別支援学
校や私立中学校に通って
いる生徒も全て含めて対
象としている。周知につ
いては、9月下旬に県か
ら各学校を通じて生徒へ
のチラシ配布や、町ホー
ムページや広報へ掲載す
るなどして周知を図る。

●令和4年度養老町国民
健康保険特別会計歳入
歳出決算認定(総括)

問 町単独施策とし
て、保険税軽減の
割合や対象年齢を拡充す
る財政措置を講じる見解
は。

答 来年度は県納付
金が1億円以上増
となる見込であり、急激
な給付費等の増額も見込
まれることから、現状、
町単独の軽減や対象者の
拡充については、困難で
あると考えている。

問 未就学児の保険
税均等割の全額免
除についてイニシアチブ
を発揮していただきたい。

答 令和4年度より、
国の制度に基づき
未就学児を対象に半額を
軽減する措置がとられて
いるが、町単独の拡充措
置は、政令で定める基準
に従うことに反するた
め、適切ではないと解さ
れており、現状は難しい
と考えている。

問 粗大ごみ収集事
業のシルバー人材
センター職員用休憩室の
設置について、具体的に
どのような建物を設置す
るのか。

答 町に割り当てら
れた総額が1億3
394万1千円であり、
5月臨時会と6月定例会
にて、全額を各事業に充
当した。

問 臨時財政対策債
の借り入れ限度額
が、年々減少しているこ
とに伴う影響は。

答 臨時財政対策債
の減少分は、ふる
さと納税寄付金や繰越金
などを充てるなどして予
算編成を行った。

問 中央公園維持管
理整備事業費の屋
外トイレの修繕につ
いて、該当トイレの位置と
修繕内容は。また、現在
の使用状況は。

答 野球場横の屋外
トイレについて曝
気プロアポンプの修繕を
行うもの。総合体育館が
開館している時に一般の
方が使用できるよう開放
している。

●養老町印鑑条例の一部改正

問 条例改正によ
って、マイナンバー
カードの代わりにスマー
トフォンで諸証明の発行
が可能となるのか。

答 マイナンバーカ
ードに搭載されて
いる「署名用」及び「利
用者証明用」電子証明書
をスマートフォンに格納
し、新たに暗証番号等を
設定することにより、将
来的に、コンビニ等でマ
イナンバーカードを持参
しなくてもスマートフォン
で諸証明が交付できる
ようになるもの。

問 制度の周知をど
う考えているか。

答 実際に利用する
ための環境整備が
まだ整っていないため、
国の動向を鑑みながら周
知していく。

問 認知症高齢者グ
ループホーム防災
改修等支援事業の、非常
時自家発電設備設置につ
いて、設備の仕様と設置
する施設名は。

答 定員29名以下の
自家発電設備をグ
ループホームおあしす養
老が新たに設置するもの。

●令和5年度養老町介護
保険事業特別会計補正
予算(第1号)

問 認知症高齢者グ
ループホーム防災
改修等支援事業の、非常
時自家発電設備設置につ
いて、設備の仕様と設置
する施設名は。

答 定員29名以下の
自家発電設備をグ
ループホームおあしす養
老が新たに設置するもの。